



事業の概況

経営環境

管内の主要産業である農業は、夏場の長雨による低温と日照不足の影響から、米作・畑作ともに絶対的な不作となり、上川総合振興局がまとめた農業被害額調査によると、管内の被害額は100億円を超える規模であった。一方、土木建設業界においては、マンション・個人住宅建築が地域全体では前年を下回る状況にありましたが、補正予算による公共工事の前倒し発注等もあり、土木関係においては順調に推移しております。美深バイパス工事の継続、風連市街地再開発事業の継続、上士別国営農地再編整備事業の着工等々の波及効果が期待されていますが、商業関係においては名寄市・士別市ともに大型店の影響が大きく、地元中心商店街にとっては、依然として厳しい状況が続いております。

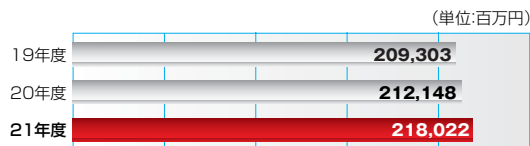
事業の展望と今後の課題

新3ヵ年計画の2年目となる平成22年度は、営業推進に果敢に取り組み、地域密着型金融を推進するための地域振興を図ってまいります。特に今年度は金融円滑化法に積極的に対応してまいります。それぞれの地域の特性をふまえ、営業推進体制の強化を図ってまいります。

道央圏における業容拡大を目指し営業推進体制の更なる強化を図ってまいります。既存地区については、定期的訪問による一層の深耕を図ってまいります。産学官連携や農商工連携により地域振興に力を入れてまいります。

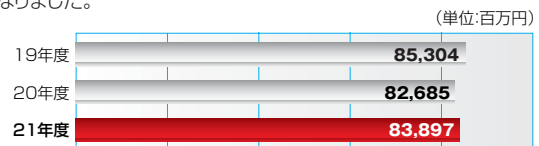
◎預金

預金期末残高は2,180億円となりました。キャンペーン、年金等が寄与し個人預金が大幅に増加、一般法人も増加に転じました。公金・金融機関が減少となりました。



◎貸出金

貸出金期末残高は838億円となりました。個人向けでは住宅ローン等の約定償還分をカバーできず減少、法人でも全業種で資金需要低迷により減少となりました。公金関係で増加したことにより前年比で12億円の増加となりました。



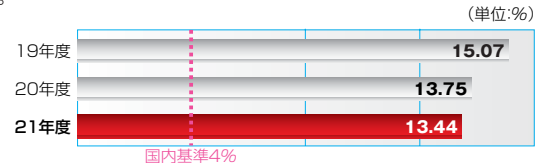
◎当期純利益

市場の運用環境が回復したことから、株式・投資信託の減損処理費用が大幅に減少(△217百万円)さらに退職給付費用の減少により人件費が対前年比218百万円減少したこと等により、経常利益は787百万円、当期利益は502百万円と増収増益の決算となりました。



◎自己資本比率

自己資本比率は13.44%と前期比で0.31%ポイント低下しましたが、金融機関の安全性を判断する指標である国内基準の4%を十分上回っております。今後も安定した収益を確保し、自己資本の充実に努めてまいります。



当金庫の主要な事業の状況

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	2,877	2,982	3,554	4,520	4,527
経常費用	1,949	2,527	3,027	4,238	3,739
経常利益	928	455	526	281	787
当期純利益	574	323	352	208	502
出資総額	321	323	744	745	747
出資口数(千口)	6,431	6,460	14,882	14,915	14,953
会員数	11,158	11,096	20,417	20,236	20,095
純資産額	6,425	7,045	11,957	11,240	13,137
総資産額	126,217	130,682	222,931	225,402	233,213
預金積金残高	118,655	122,313	209,303	212,148	218,022
貸出金残高	54,083	52,455	85,304	82,685	83,897
有価証券残高	50,131	50,564	85,199	89,389	104,137
単体自己資本比率	11.76%	13.28%	15.07%	13.75%	13.44%
出資に対する配当率	4.0%	4.0%	5.0%	4.0%	4.0%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	12	12	37	29	29
	2.0円	2.0円	2.5円	2.0円	2.0円
常勤役員数	122人	127人	218人	209人	203人

(注) 1. 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき算出しております。
2. 平成18年度以前の計数は旧名寄信用金庫の計数を表示しております。